

財務の概要について

1. 決算の概要

(1) 資金収支

平成30（2018）年度の資金収入は今年度新たに加わった保育園、スペシャルプログラムにより増加した（保育園95百万円、S P 130百万円）。一方、支出においては想定外の出費である「自然災害復旧」に50百万、その他支出として、前年度の大型設備投資に係る費用負担等があったため、学園全体の繰越支払資金は21百万円の減となった。

(2) 事業活動収支

平成30（2018）年度の事業活動収入は前年度比54百万円減の2,541百万円となった。保育園、S Pによりその他教育活動収入は増加したが、前年度は施設・設備関係補助金276百万円があったため、増収とはならなかった。一方、事業活動支出は前年度比268百万円減の2,777百万円となった。主な要因は、前年度、会計処理変更に伴い過年度修正額501百万円が計上されていたことによる。なお、保育園、S Pは初年度順調に滑り出すことができ、収支についてはほぼ均衡となっている。

これにより、平成30（2018）年度の基本金組入前当年度収支差額は、237百万円の支出超過となるが、減価償却費を除けば160百万円の黒字となる。

(3) 貸借対照表

平成30（2018）年度末の固定資産は、365百万円減少し、10,660百万円となった。主な要因は有形固定資産では、建物・構築物・機器備品等の減価償却による減少（△397百万円）であり、また、特定資産のうち退職給与引当特定資産の減少（△29百万円）も影響している。流動資産は269百万円減少し、1,112百万円となった。主な要因としては未収入金の減少（前年度比▲251百万円：設備投資に係る補助金）である。

一方固定負債は30百万円減少し、310百万円となった。主な要因は退職給与引当金の減少（△29百万円）である。流動負債は367百万円減少し、545百万円となった。主な要因として大型設備投資に係る未払金の減少（▲322百万円）がある。これにより負債の部合計は前年比398百万円減少し、856百万円となった。

その結果、正味資産（資産合計-負債合計）は前年度比237百万円減の10,917百万円となった。

(4) 主要財務比率

事業活動収支差額比率は△9.3%（前年度△17.3%）となりマイナスが続いている。本学園は生徒数に比べ設備が過大かつ老朽化しており、同比率をプラスにすることが大変困難な状況である。学生・生徒数増及び施設の大幅な更新を同時並行で行う必要があり、募集活動はもとより、財務部門においても抜本的な施策が必要となっている。

人件費比率は64.5%（前年度63.8%）となり高い水準である。平均水準にもっていくには、金額にして200百万円の人件費削減またはその倍以上の収入増を図る必要がある。

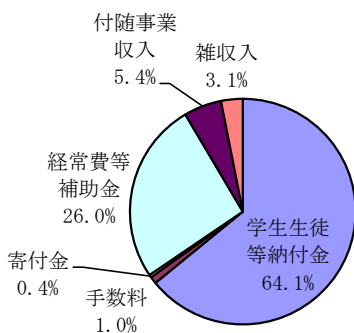
教育研究経費比率34%、管理経費率10.9%となった。新規事業が管理経費のみの発生となるため、学園として適正な値を検討していく必要がある。現時点では、管理経費の削減、学生・生徒満足度向上のための教育研究経費の費消が重要となる。

(2) 平成30年度 事業活動収支計算書

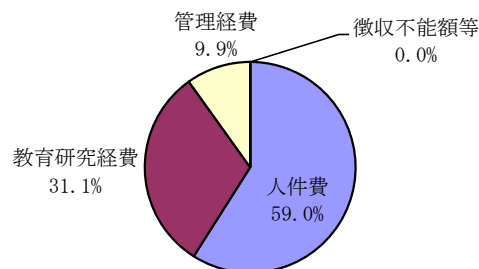
(単位：千円)

区分	科目	平成30(2018)年度決算		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,625,471	← 大学及び中高の入学金や授業料、教育充実費、実験実習料等
		手数料	23,671	← 入学検定料等
		寄付金	11,085	← 施設設備寄付金以外の特別寄付金、その他用途指定のない一般寄付金等
		経常費等補助金	660,183	← 施設設備補助金以外の補助金
		付随事業収入	137,806	← 地域連携講座等事業の収入
		雑収入	78,218	← 退職金財団からの交付金等
		教育活動収入計	2,536,434	
	事業活動支出の部	人件費	1,637,947	← 教職員給与、退職金、役員報酬
		教育研究経費	863,506	← 授業、実習等の教育活動に係る経費（奨学金もこれに含まれる）
		管理経費	275,437	← 学校法人の業務運営に必要な経費（管理部門で発生する経費、学生生徒等の募集に要する経費も含まれる）
		徴収不能額等	680	← 金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引当金へ繰入している
		教育活動支出計	2,777,569	
	教育活動収支差額	△ 241,135	← 経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表すもの	
教育活動外収支	教育活動外収入計	1,253	← 受取利息・配当金等財務活動による収入	
	教育活動外支出計	69	← 借入金等利息等財務活動による支出	
	教育活動外収支差額	1,184	← 経常的な収支のうち財務活動による収支状況を表すもの	
	経常収支差額	△ 239,951	← 経常的な収支均衡状況を表すもの	
特別収支	特別収入計	2,889	← 施設設備補助金、現物寄付等経常的活動による収入以外の収入	
	特別支出計	216	← 資産処分差額等経常的活動による支出以外の支出	
	特別収支差額	2,673	← 特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支を表すもの	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 237,280	← 毎年度の収支均衡状況を表すもの	
	基本金組入額合計	△ 357,067	← 学校法人かその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために事業収入から基本金に組入れる額	
	当年度収支差額	△ 594,346		
	前年度繰越収支差額	△ 7,800,808		
	基本金取崩額	0	← 固定資産の除却に係る取崩、恒常的に保持すべき資金の額の引下げに係る取崩	
	翌年度繰越収支差額	△ 8,395,156		
	事業活動収入計	2,540,576		
	事業活動支出計	2,777,855		

教育活動収入の内訳



教育活動支出の内訳



(3-1) 経年比較 事業活動収支計算書

事業報告書 P 40

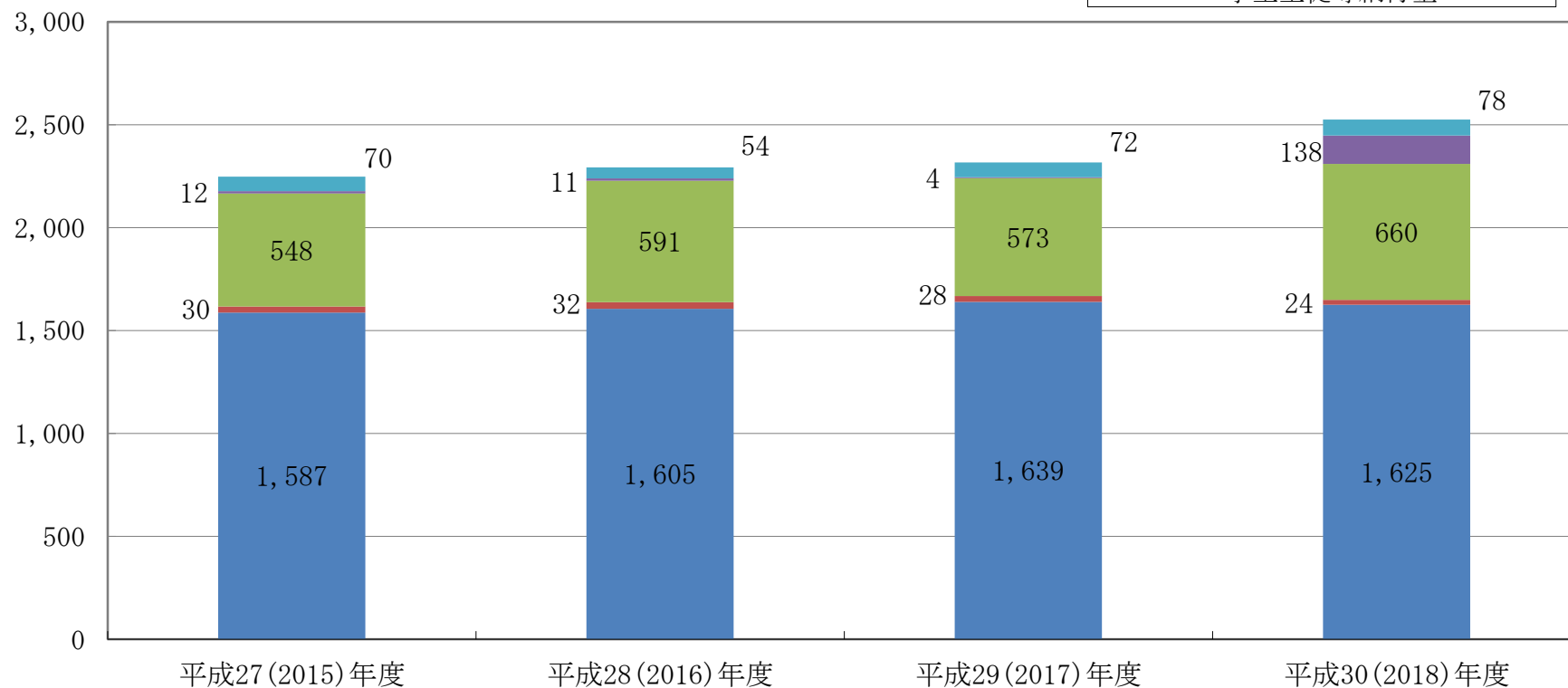
[千円]

区分	科目	平成27 (2015) 年度	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	前年比		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,586,765	1,605,097	1,639,525	1,625,471	△ 14,054	
		手数料	30,201	31,930	27,924	23,671	△ 4,253	
		寄付金	5,867	2,117	1,468	11,085	9,617	
		経常費等補助金	548,511	591,149	573,315	660,183	86,868	
		付随事業収入	12,363	11,148	4,315	137,806	133,491	
		雑収入	69,623	53,518	71,643	78,218	6,575	
		教育活動収入計	2,253,330	2,294,960	2,318,190	2,536,434	218,244	
	事業活動支出の部	人件費	1,456,765	1,474,196	1,479,489	1,637,947	158,458	
		教育研究経費	780,075	793,647	820,301	863,506	43,205	
		管理経費	222,529	198,703	238,312	275,437	37,125	
		徴収不能額等	2,259	1,284	1,138	680	△ 458	
		教育活動支出計	2,461,628	2,467,830	2,539,240	2,777,569	238,329	
	教育活動収支差額		△ 208,298	△ 172,870	△ 221,050	△ 241,135	△ 20,085	
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	725	141	971	1,253	282
			その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計			725	141	971	1,253	282	
支出の部		借入金等利息	0	0	0	69	69	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	69	69	
教育活動外収支差額		725	141	971	1,184	213		
経常収支差額		△ 207,573	△ 172,729	△ 220,079	△ 239,951	△ 19,872		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	
		その他の特別収入	11	24,032	276,347	2,889	△ 273,458	
		特別収入計	11	24,032	276,347	2,889	△ 273,458	
	支出の部	資産処分差額	42	129	5,255	216	△ 5,039	
		その他の特別支出	0	0	500,816	0	△ 500,816	
		特別支出計	42	129	506,071	216	△ 505,855	
	特別収支差額		△ 31	23,903	△ 229,724	2,673	232,397	
基本金組入前当年度収支差額		△ 207,605	△ 148,826	△ 449,804	△ 237,280	212,524		
基本金組入額合計		△ 13,428	△ 14,060	△ 463,383	△ 357,067	106,316		
当年度収支差額		△ 221,032	△ 162,886	△ 913,186	△ 594,346	318,840		
前年度繰越収支差額		△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,808	△ 913,186		
基本金取崩額		0	149,000	0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,808	△ 8,395,156	△ 594,348		
事業活動収入計		2,254,066	2,319,133	2,595,508	2,540,576	△ 54,932		
事業活動支出計		2,461,670	2,467,959	3,045,311	2,777,855	△ 267,456		

(単位：百万円)

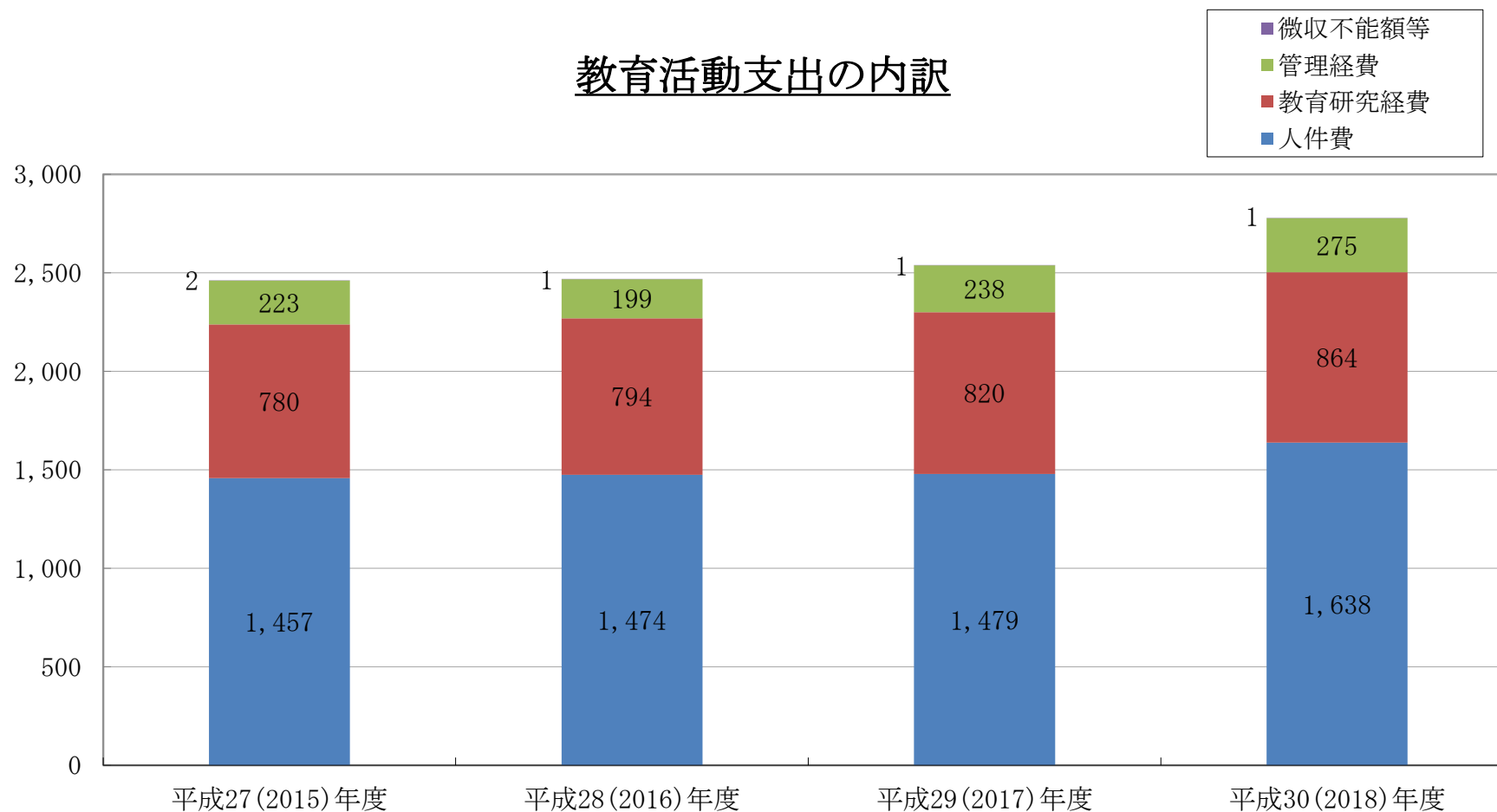
教育活動収入の内訳

- 雑収入
- 付随事業収入
- 経常費等補助金
- 手数料
- 学生生徒等納付金



	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度
学生生徒等納付金	1,587	1,605	1,639	1,625
手数料	30	32	28	24
寄付金	6	2	1	11
経常費等補助金	548	591	573	660
付随事業収入	12	11	4	138
雑収入	70	54	72	78
合計	2,253	2,295	2,318	2,536

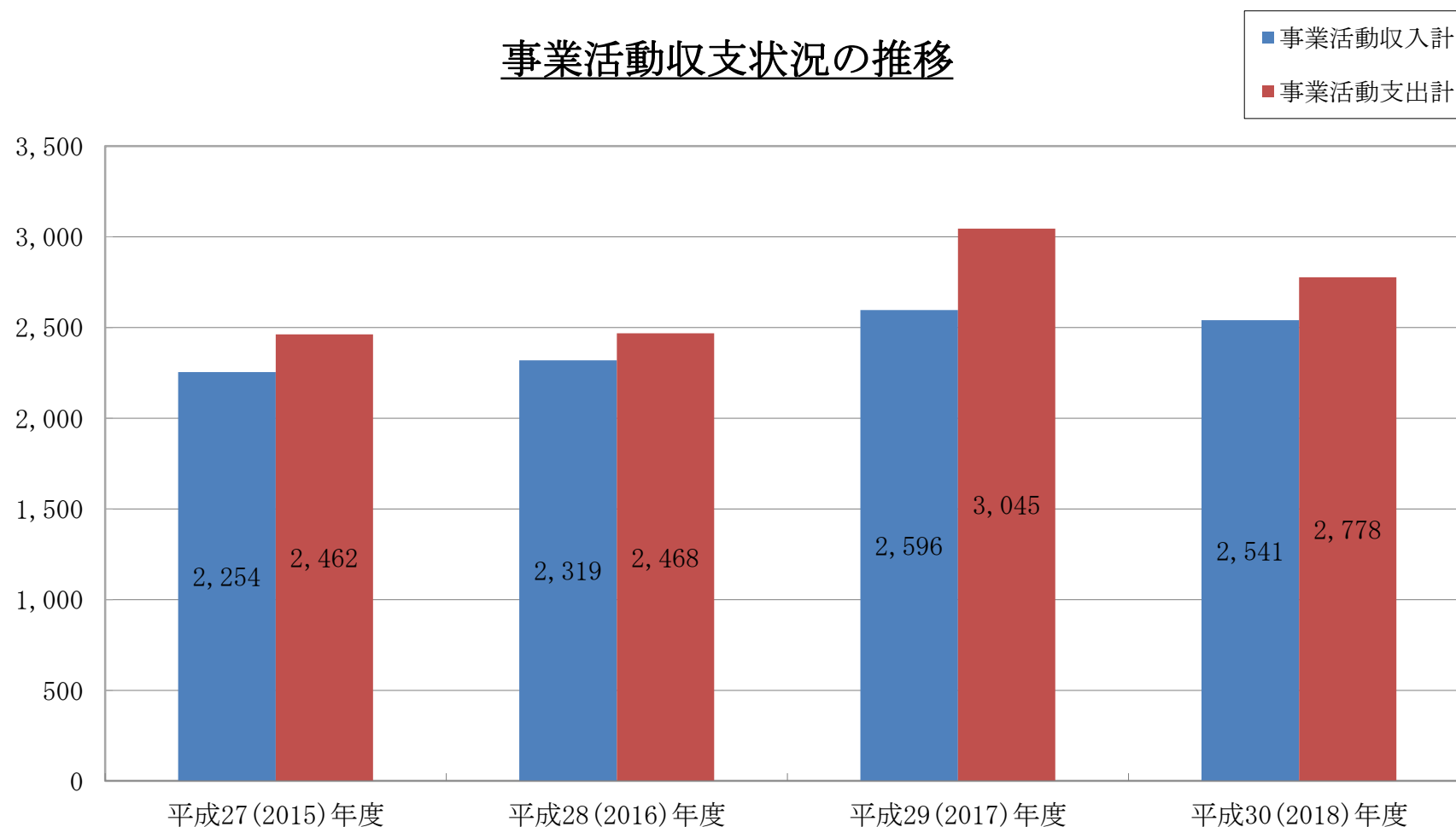
教育活動支出の内訳



	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度
人件費	1,457	1,474	1,479	1,638
教育研究経費	780	794	820	864
管理経費	223	199	238	275
徴収不能額等	2	1	1	1
合計	2,462	2,468	2,539	2,777

(単位：百万円)

事業活動収支状況の推移



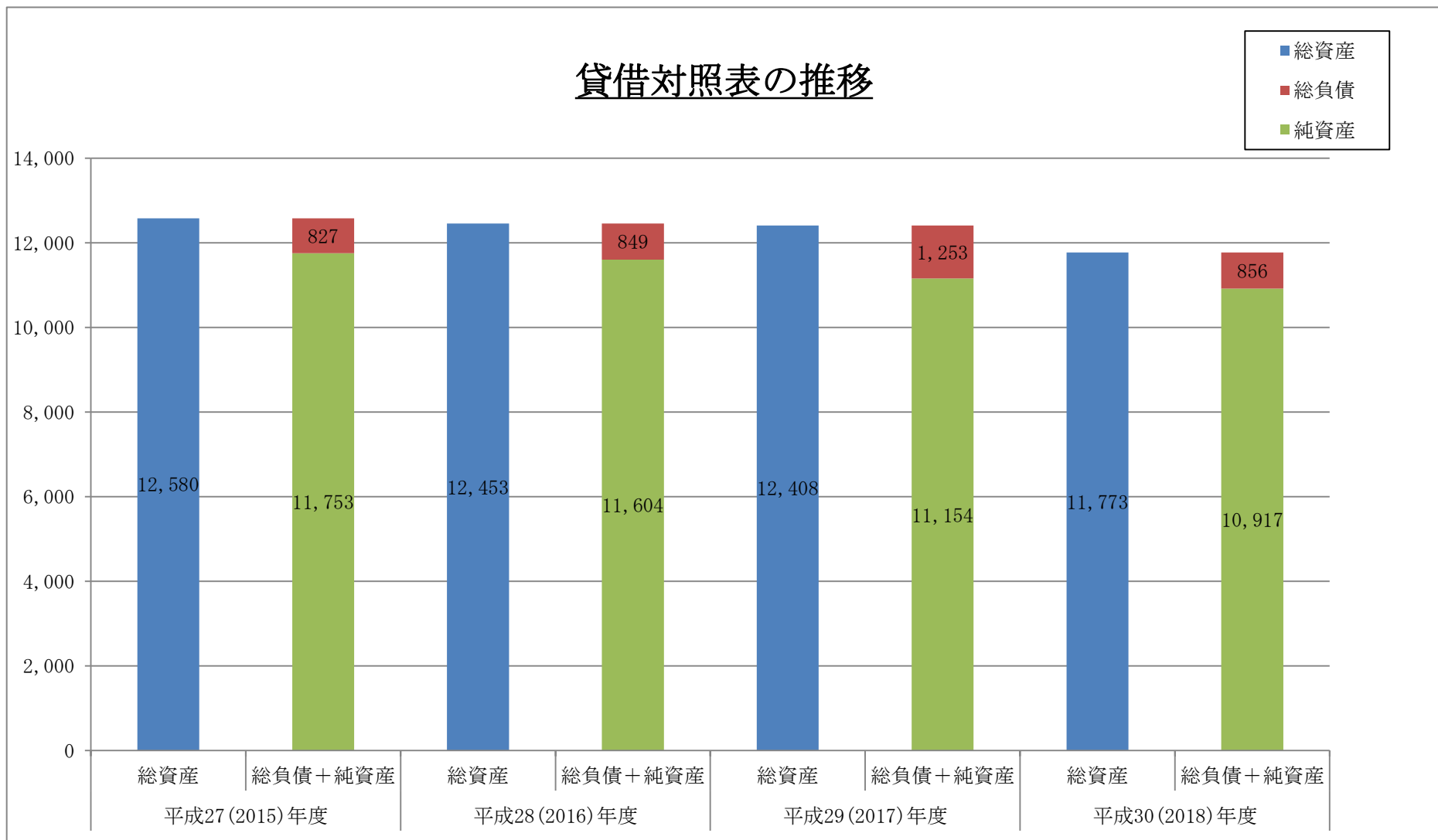
	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度
事業活動収入計	2,254	2,319	2,596	2,541
事業活動支出計	2,462	2,468	3,045	2,778

(単位：千円)

科 目	平成27 (2015) 年度末	平成28 (2016) 年度末	平成29 (2017) 年度末	平成30 (2018) 年度末	前年比
固定資産	11,398,576	11,067,756	11,025,743	10,660,338	△ 365,405
有形固定資産	10,940,527	10,643,796	10,645,527	10,308,294	△ 337,233
土地	3,436,800	3,436,800	3,436,800	3,436,800	0
建物	5,827,023	5,579,691	5,654,799	5,347,315	△ 307,484
構築物	226,762	210,635	135,959	117,468	△ 18,491
教育研究用機器備品	316,956	289,475	279,744	265,102	△ 14,642
管理用機器備品	38,023	29,099	37,522	37,941	419
図書	1,094,563	1,097,696	1,100,703	1,103,668	2,965
車輛	400	400	0	0	0
建物仮勘定	0	0	0	0	0
特定資産	441,484	408,505	367,124	338,376	△ 28,748
第3号基本金引当資産	30,200	30,200	30,200	30,200	0
退職給与引当特定資産	411,284	378,305	336,924	308,176	△ 28,748
その他の固定資産	16,565	15,455	13,092	13,668	576
教育研究用ソフトウェア	1,637	3,300	2,567	1,971	△ 596
電話加入権	2,614	2,614	2,614	2,614	0
長期有価証券	5,000	5,000	5,000	5,000	0
長期貸付金	7,114	4,341	2,581	3,653	1,072
差入保証金	200	200	330	430	100
流動資産	1,181,814	1,385,602	1,381,801	1,112,403	△ 269,398
現金・預金	1,156,339	1,308,297	1,039,120	1,018,244	△ 20,876
未収入金	11,304	63,606	329,118	78,611	△ 250,507
預け金	0	0	0	0	0
前払金	14,171	13,699	13,563	15,548	1,985
仮払金	0	0	0	0	0
資産の部合計	12,580,390	12,453,358	12,407,544	11,772,741	△ 634,803
固定負債	416,601	385,584	340,005	309,716	△ 30,289
退職給与引当金	411,284	378,305	336,924	308,176	△ 28,748
長期未払金	5,317	7,279	3,081	1,540	△ 1,541
流動負債	410,728	463,537	913,108	545,872	△ 367,236
未払金	58,615	102,080	505,422	182,752	△ 322,670
前受金	270,954	265,204	307,028	274,560	△ 32,468
預り金	81,159	96,253	100,658	88,560	△ 12,098
負債の部合計	827,329	849,121	1,253,113	855,588	△ 397,525
基本金	18,626,797	18,491,858	18,955,241	19,312,308	357,067
第1号基本金	18,274,597	18,288,658	18,752,041	19,109,108	357,067
第3号基本金	30,200	30,200	30,200	30,200	0
第4号基本金	322,000	173,000	173,000	173,000	0
繰越収支差額	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,809	△ 8,395,156	△ 594,347
翌年度繰越収支差額	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,809	△ 8,395,156	△ 594,347
純資産の部合計	11,753,061	11,604,236	11,154,432	10,917,152	△ 237,280
負債及び純資産の部合計	12,580,390	12,453,357	12,407,545	11,772,741	△ 634,804

(単位：百万円)

貸借対照表の推移



	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度
総資産	12,580	12,453	12,408	11,773
総負債	827	849	1,253	856
純資産 (基本金+繰越収支差額)	11,753	11,604	11,154	10,917

3. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名		算式	平成27 (2015) 年度	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	※2 平成29(2017) 全国平均
事業活動収支差額比率	↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 9.2	△ 6.4	△ 17.3	△ 9.3	4.9
学生生徒等納付金比率	→	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※1}}$	70.4	69.9	70.7	64.1	74.7
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※1}}$	64.6	64.2	63.8	64.5	53.8
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※1}}$	34.6	34.6	35.4	34.0	33.3
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※1}}$	9.9	8.7	10.3	10.9	8.8
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	287.7	298.9	151.3	203.8	248.3

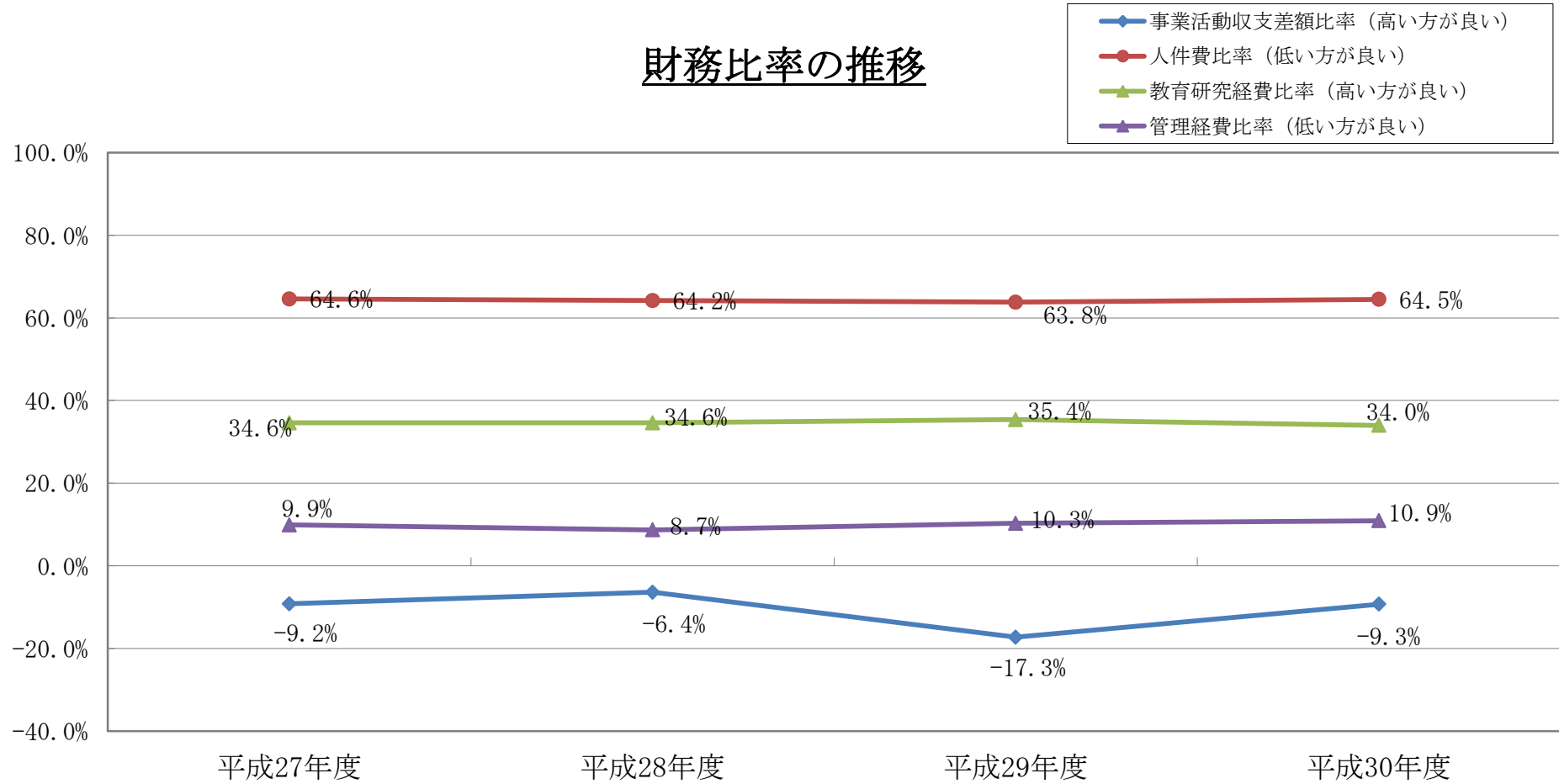
※1 経常収入・・・教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 「平成30年度版 今日の私学財政」 (日本私立学校振興・共済事業団)

5ヵ年連続財務比率表 (医歯系法人を除く) 一大学法人一 より

↑ 高いほうが良い。
 → どちらとも言えない。
 ↓ 低いほうが良い。

財務比率の推移



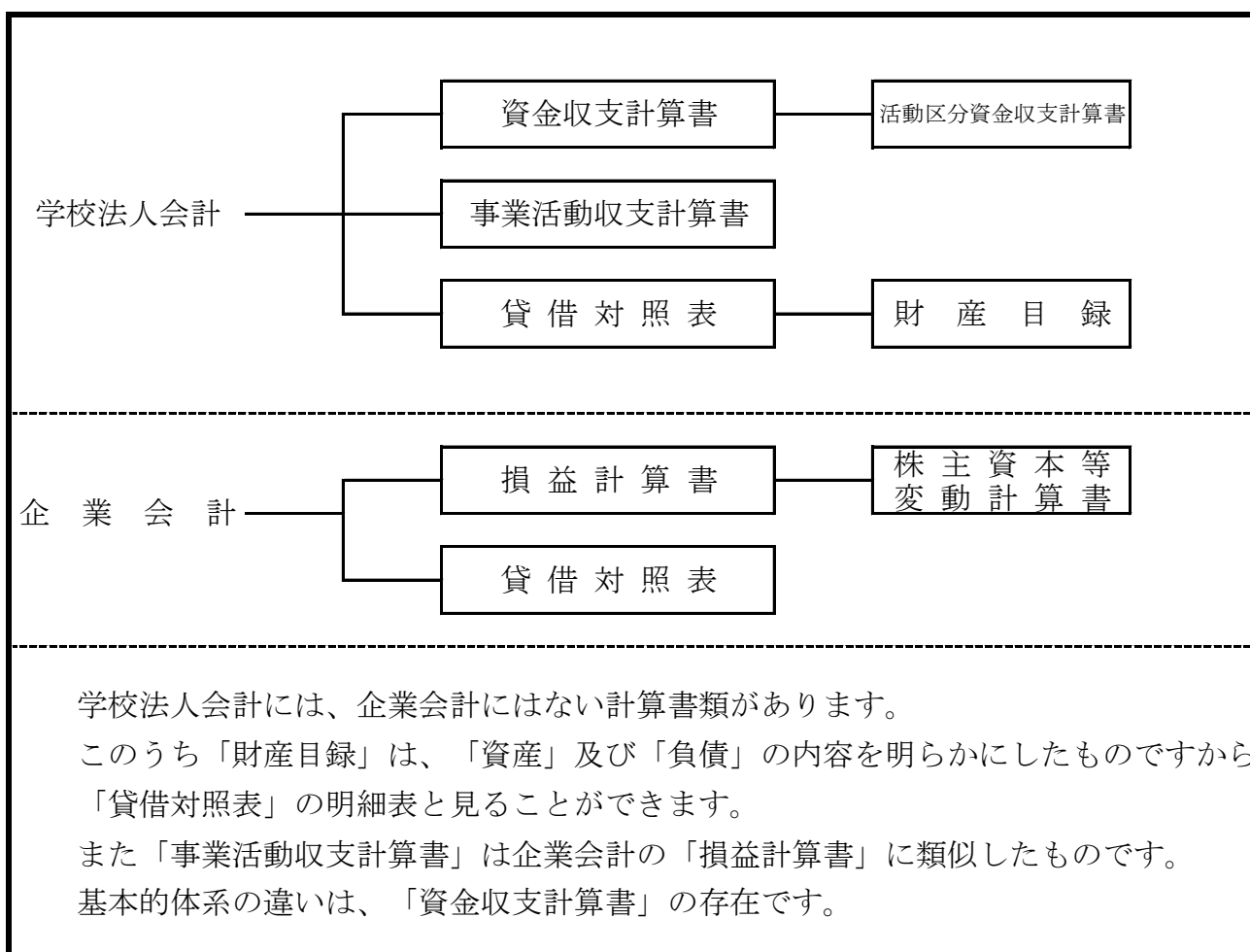
	平成27 (2015) 年度	平成28 (2016) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	平成29 (2017) 年度全国平均
事業活動収支差額比率 (高い方が良い)	-9.2%	-6.4%	-17.3%	-9.3%	4.9%
人件費比率 (低い方が良い)	64.6%	64.2%	63.8%	64.5%	53.8%
教育研究経費比率 (高い方が良い)	34.6%	34.6%	35.4%	34.0%	33.3%
管理経費比率 (低い方が良い)	9.9%	8.7%	10.3%	10.9%	8.8%

(4) 学校法人会計の特徴と企業会計との違いについて

企業会計の目的は、収益と費用を正しくとらえて、事業年度の正しい損益を把握し、あわせて企業の財政状態、すなわち資産と負債及び純資産の状態を知ることによって、より収益を高め、財政的安全性を図ると共に営業活動の成果及び財政状態の全てを利害関係者を含め広く開示するところにあります。

これに対して学校法人は、その収入の多くが、①学生生徒等の納付金 ②国や地方公共団体等からの補助金 ③様々な寄付金等から構成されている極めて公共性の高い法人であり、企業のように収益の獲得を目的としません。学校法人会計の目的は、その収支の均衡状況や財政状態を正しくとらえて、学校法人が永続的に発展できることや、教育研究活動の価値向上等を目指すためにその健全性の程度を財政面から判断して広く開示するところにあります。

【学校法人会計と企業会計における計算書類の比較】



【学校法人会計基準における計算書について】

①資金収支計算書（学校法人会計基準第6条）

資金収支計算の目的

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにすること

当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにすること

②事業活動収支計算書（学校法人会計基準第15条）

事業活動収支計算の目的

当該会計年度の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにすること

基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること

事業活動収支計算の方法（学校法人会計基準第16条）

事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算したもの

事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算したもの

事業活動収支計算は、各活動ごとに上記により計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行う

③貸借対照表

貸借対照表は、期末（年度末）における資産・負債・純資産を把握し、財政状態の健全性を表すものと言われています。

貸借対照表は下記の通り構成されています。

$$\text{資 産} = \text{負 債} + \text{純資産} \quad (\text{基本金と繰越収支差額の合計})$$

借方（資産の部）は、学校法人の資産が、どのような形で保有・運用されているのかを表しています。

この資産が、他人の資金（負債）と自己資金（純資産）のどのような配分によって賄われているのかを貸方で示しています。

以上より、

学校法人会計には、いくら利益をあげているかを判断する仕組みを持つ企業会計と違って、損益以上に大切なもの、すなわち教育・研究の価値の向上を図る仕組みがあります。

学納金や寄付金、補助金等の収入が教育・研究にどのように使われているのかがわかるよう、教育研究経費と管理経費という分け方をするのもこのことによります。